

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 齋藤 芳治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 齋藤 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第111期 第3四半期 連結累計期間 | 第112期 第3四半期 連結累計期間 | 第111期 第3四半期 連結会計期間 | 第112期 第3四半期 連結会計期間 | 第111期 |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年12月1日 至平成22年8月31日 | 自平成22年12月1日 至平成23年8月31日 | 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日 | 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日 | 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 17,977,903 | 17,214,675 | 6,065,561 | 5,568,016 | 23,928,410 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 38,229 | 882,860 | 28,053 | 256,663 | 75,888 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円) | 164,306 | 436,665 | 98,558 | 169,535 | 2,637,290 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 14,726,022 | 12,631,837 | 12,300,082 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 32,635,755 | 29,590,805 | 29,899,374 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 661.19 | 566.44 | 551.77 |
| 1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額 () (円) | 7.42 | 19.73 | 4.45 | 7.66 | 119.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 44.8 | 42.4 | 40.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,226,640 | 1,716,048 | - | - | 2,713,813 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 767,595 | 1,357,451 | - | - | 910,532 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,219,762 | 405,801 | - | - | 1,542,578 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | - | - | 2,997,438 | 2,953,392 | 3,034,825 |
| 従業員数 (名) | - | - | 1,144 (55) | 1,152 (39) | 1,153 (54) |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,152 (39) |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員であります。また（外書）は臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 630 (29) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員であります。また（外書）は臨時従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|-----------|------------|
| 産業用機能フィルター・コンベア事業 | 1,915,278 | - |
| 電子部材・マスク事業 | 1,045,996 | - |
| 環境・水処理関連事業 | 152,504 | - |
| 合計 | 3,113,779 | - |

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 産業用機能フィルター・コンベア事業 | 4,189,188 | - | 5,718,820 | - |
| 電子部材・マスク事業 | 1,045,219 | - | 200,845 | - |
| 環境・水処理関連事業 | 225,017 | - | 223,643 | - |
| 合計 | 5,459,424 | - | 6,143,309 | - |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|-----------|------------|
| 産業用機能フィルター・コンベア事業 | 3,978,094 | - |
| 電子部材・マスク事業 | 1,150,157 | - |
| 環境・水処理関連事業 | 216,555 | - |
| 不動産賃貸事業 | 223,207 | - |
| 合計 | 5,568,016 | - |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、拡大を続けるアジア地域を中心とした新興国経済を背景に、輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響と、欧米金融不安にともなう世界経済の減速、また、さらなる円高の進行により、先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外において、より一層の顧客満足度の向上を目的に、高付加価値製品と差別化したサービスの提供に努めるとともに、新製品開発とその量産化に注力してまいりました。また、産業用機能フィルター・コンベア事業の生産体制再構築を継続するとともに、人件費を含めあらゆるコストの見直しと低減活動を実施してまいりました。

結果として、売上高は前年同期に比べ497百万円減少し、5,568百万円となりましたが、売上原価率が5.8ポイント改善されたことにより、営業利益は260百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。経常利益につきましては、為替差損の減少等により前年同期に比べ284百万円増加し256百万円となりました。四半期純利益につきましては、固定資産臨時償却費を特別損失に計上したこともありましたが、経常利益の改善により169百万円（前年同期四半期純損失98百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、産業用機能フィルター・コンベア事業、電子部材・マスク事業、環境・水処理関連事業及び不動産賃貸事業の4つの報告セグメントに区分したため、各セグメントの対前年同期比較はしておりません。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内紙・パルプ産業界において、東日本大震災により被災した一部得意先の主要工場は操業を徐々に回復しておりますが、国内経済の低迷は、紙・板紙の生産量に大きな影響を及ぼし、依然として低い水準で推移しております。このような状況のなか、当社グループは、国内におきましては復興対応を含め、サービス体制の強化と品質向上等による顧客満足度の向上に注力し、海外においては、重要拠点を中心に差別化製品の拡販活動を継続してまいりました。また、生産面では、タイ王国の生産子会社と国内協力会社の効率的活用を中心とした生産体制の再構築を継続することにより、原価低減に一定の成果を実現しております。

その他の産業分野では、オーストラリアにおけるステンレス製網を使用した防蟻施工件数が、前年に発生した大洪水からの復興の遅れで大きく減少しましたが、子会社関西金網（株）を中心とした国内外におけるフィルター、コンベアの拡販に注力したこと、化学メーカー向けニッケル製網の販売数量が当初予想を上回る等、収益の獲得に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,978百万円、営業利益は426百万円となりました。

電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、採算性の低下したプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュからの転換をほぼ終了し、フィルム加工によるタッチパネル用センサーの製造技術と生産体制の構築、量産化に向けた試作を継続し、早期の収益貢献に向け注力いたしました。また、その他のエッチング製品につきましても拡販活動と新規製品の開発を継続して実施しております。

フォトマスク製品分野では、国内の市場環境が厳しいなか、東日本大震災の影響により、当社製品の一時的な納期遅れが発生いたしました。早期に生産体制を復旧し、半導体業界の復興需要に対応するとともに、当社固有の技術の確立と、積極的な拡販活動により新規顧客の獲得に努めてまいりました。

結果として、当セグメントの外部顧客への売上高は1,150百万円となりましたが、エッチング加工製品分野における主要販売生産品目変更のタイムギャップによる操業低下と製品開発費用等の発生により、営業損失は88百万円となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、濾過装置を中心に積極的に受注活動を展開するとともに、国内外において排水処理装置等の大型物件の受注活動を継続いたしました。一方で新たな市場展開をはかるべく、有害金属除去・有価金属回収・におい成分吸着などの特性を持つ新高機能性吸着素材「ポリキレート」シリーズの市場投入に向けた開発活動を継続してしております。しかしながら、震災の影響もあり公共工事の案件数が低調に推移する等、国内市場は厳しい状況が継続し、競争激化により受注物件ごとの収益性は低下傾向にあります。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は216百万円、営業損失は0.3百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働するとともに、当社グループの有する遊休不動産の効率的運用の検討を継続して実施しております。また、池尻旧本社跡地に関する賃貸ビルの再開発プロジェクトを来期中の収益貢献に向け推進しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は223百万円、営業利益は155百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ494百万円減少し、14,387百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が430百万円、原材料及び貯蔵品が118百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、15,203百万円となりました。これは主として、有形固定資産が209百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、29,590百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、10,106百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が193百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、6,852百万円となりました。これは主として、長期借入金金が573百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、16,958百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、12,631百万円となりました。これは主として、四半期純利益436百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ331百万円減少し、2,953百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前第3四半期連結会計期間に比べ407百万円減少し、696百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が216百万円と、259百万円増加(前第3四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純損失42百万円)したものの、前第3四半期連結会計期間に比べ、減価償却費が350百万円と、115百万円減少、仕入債務の減少額が198百万円と、288百万円増加(前第3四半期連結会計期間は仕入債務の増加額が90百万円)、たな卸資産の減少額が98百万円と、164百万円減少したことにより資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前第3四半期連結会計期間に比べ64百万円増加し、431百万円となりました。これは主として、前第3四半期連結会計期間に比べ、定期預金の預入による支出が149百万円と、143百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前第3四半期連結会計期間に比べ504百万円増加し、566百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減少額が545百万円と、655百万円増加(前第3四半期連結会計期間は短期借入金の純増加額が110百万円)したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、120百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完了 予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---|----------------------------|-------------------------------|-------------|-----------|--------|-------------------|-------------|----------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出会社 | 池尻ビル (東京都 世田谷区) | 不動産賃貸 事業 | 賃貸事業用 設備 | 535,600 | 3,790 | 建設協力金 | 平成23年 6月 | 平成24年 7月 | — |
| FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. | 本社 (タイ プラーン プリー県) | 産業用 機能フィル ター・コン ベア事業 | 網製造 設備 | 1,049,000 | 39,629 | 自己資金 及び 借入金 | 平成23年 7月 | 平成25年 9月 | 生産の 効率化 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 22,167,211 | 22,167,211 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 22,167,211 | 22,167,211 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月1日～ 平成23年8月31日 | | 22,167,211 | | 2,685,582 | | 1,912,324 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,600 (相互保有株式) 普通株式 10,200 | | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,105,800 | 221,058 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,611 | | |
| 発行済株式総数 | 22,167,211 | | |
| 総株主の議決権 | | 221,058 | |

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、相互保有株式50株および当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社 | 東京都稲城市大丸 2220番地 | 34,600 | | 34,600 | 0.16 |
| (相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社 | 大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号 | 10,200 | | 10,200 | 0.05 |
| 計 | | 44,800 | | 44,800 | 0.20 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3 月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|--------------|-------------|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 429 | 422 | 428 | 425 | 424 | 419 | 400 | 496 | 425 |
| 最低(円) | 400 | 401 | 407 | 282 | 380 | 365 | 342 | 395 | 347 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|-----------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,103,740 | 3,041,440 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,119,029 | 6,549,405 |
| 商品及び製品 | 3,009,736 | 3,058,450 |
| 仕掛品 | 593,335 | 637,546 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,216,595 | 1,334,775 |
| その他 | 412,168 | 328,592 |
| 貸倒引当金 | 67,345 | 68,025 |
| 流動資産合計 | 14,387,262 | 14,882,186 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,370,709 | 4,601,874 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,383,638 | 3,328,331 |
| 土地 | 3,607,434 | 3,407,374 |
| その他（純額） | 643,868 | 458,413 |
| 有形固定資産合計 | 12,005,650 | 11,795,994 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 669,772 | 685,245 |
| その他 | 80,167 | 85,058 |
| 無形固定資産合計 | 749,939 | 770,303 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,814,739 | 1,716,061 |
| その他 | 654,740 | 760,971 |
| 貸倒引当金 | 21,527 | 26,143 |
| 投資その他の資産合計 | 2,447,952 | 2,450,889 |
| 固定資産合計 | 15,203,543 | 15,017,188 |
| 資産合計 | 29,590,805 | 29,899,374 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,991,076 | 3,184,923 |
| 短期借入金 | 5 3,766,248 | 5 3,631,612 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,629,704 | 1,497,587 |
| 未払法人税等 | 112,946 | 171,436 |
| 賞与引当金 | 215,925 | 58,900 |
| 設備関係支払手形 | 164,657 | 146,672 |
| その他 | 1,226,399 | 1,585,881 |
| 流動負債合計 | 10,106,958 | 10,277,013 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,513,801 | 4,087,436 |
| 退職給付引当金 | 83,201 | 92,407 |
| 役員退職慰労引当金 | 318,355 | 329,526 |
| 長期預り敷金保証金 | 1,660,163 | 1,759,629 |
| 資産除去債務 | 106,782 | - |
| その他 | 1,169,703 | 1,053,278 |
| 固定負債合計 | 6,852,008 | 7,322,278 |
| 負債合計 | 16,958,967 | 17,599,292 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,685,582 | 2,685,582 |
| 資本剰余金 | 1,912,324 | 1,912,324 |
| 利益剰余金 | 9,026,891 | 8,656,624 |
| 自己株式 | 27,922 | 27,871 |
| 株主資本合計 | 13,596,875 | 13,226,659 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,342 | 114,392 |
| 繰延ヘッジ損益 | 240 | 5,207 |
| 為替換算調整勘定 | 998,443 | 894,883 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,060,026 | 1,014,483 |
| 少数株主持分 | 94,989 | 87,905 |
| 純資産合計 | 12,631,837 | 12,300,082 |
| 負債純資産合計 | 29,590,805 | 29,899,374 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 17,977,903 | 17,214,675 |
| 売上原価 | 12,870,431 | 11,624,309 |
| 売上総利益 | 5,107,472 | 5,590,366 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 5,111,438 | ₁ 4,759,375 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,966 | 830,990 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,261 | 4,145 |
| 受取配当金 | 29,681 | 29,632 |
| 持分法による投資利益 | 94,023 | 123,271 |
| その他 | 140,887 | 96,338 |
| 営業外収益合計 | 266,853 | 253,388 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 132,367 | 108,673 |
| 為替差損 | 53,402 | 41,491 |
| その他 | 38,888 | 51,354 |
| 営業外費用合計 | 224,658 | 201,518 |
| 経常利益 | 38,229 | 882,860 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 30,780 | - |
| 特別利益合計 | 30,780 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,830 | - |
| 災害による損失 | - | ₂ 72,115 |
| たな卸資産評価損 | - | 86,974 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 40,543 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 105,773 |
| 特別損失合計 | 14,830 | 305,406 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 54,179 | 577,453 |
| 法人税等 | 213,739 | 133,506 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 443,947 |
| 少数株主利益 | 4,746 | 7,282 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 164,306 | 436,665 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,065,561 | 5,568,016 |
| 売上原価 | 4,368,827 | 3,686,119 |
| 売上総利益 | 1,696,734 | 1,881,896 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,702,549 | 1,621,722 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,814 | 260,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 965 | 1,793 |
| 受取配当金 | 17,254 | 16,084 |
| 持分法による投資利益 | 28,896 | 29,447 |
| 助成金収入 | 16,622 | - |
| その他 | 30,713 | 37,503 |
| 営業外収益合計 | 94,452 | 84,828 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,340 | 36,259 |
| 為替差損 | 67,458 | 36,847 |
| その他 | 10,892 | 15,232 |
| 営業外費用合計 | 116,691 | 88,339 |
| 経常利益又は経常損失() | 28,053 | 256,663 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,830 | - |
| 固定資産臨時償却費 | - | 40,543 |
| 特別損失合計 | 14,830 | 40,543 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 42,884 | 216,120 |
| 法人税等 | 51,677 | 42,639 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 173,480 |
| 少数株主利益 | 3,997 | 3,945 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 98,558 | 169,535 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 54,179 | 577,453 |
| 減価償却費 | 1,390,477 | 997,327 |
| のれん償却額 | 32,221 | 34,485 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,030 | 9,205 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 14,492 | 11,171 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,752 | 5,296 |
| 受取利息及び受取配当金 | 31,942 | 33,778 |
| 支払利息 | 132,367 | 108,673 |
| 持分法による投資損益(は益) | 94,023 | 123,271 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 848 | 223 |
| 有形固定資産除却損 | 8,897 | 1,066 |
| ゴルフ会員権評価損 | 666 | 2,050 |
| たな卸資産評価損 | - | 86,974 |
| 災害による損失 | - | 72,115 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 40,543 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 105,773 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 440,816 | 430,375 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 620,389 | 100,373 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 434,843 | 193,847 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 28,844 | 69,974 |
| その他 | 240,529 | 170,629 |
| 小計 | 2,331,009 | 1,940,261 |
| 利息及び配当金の受取額 | 105,965 | 135,735 |
| 利息の支払額 | 126,775 | 108,310 |
| 法人税等の支払額 | 88,838 | 254,499 |
| 法人税等の還付額 | 5,278 | 2,861 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,226,640 | 1,716,048 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 19,862 | 175,899 |
| 定期預金の払戻による収入 | 19,830 | 31,762 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 564,752 | 1,109,757 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 27,015 | 2,938 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 12,755 | - |
| 長期預り敷金保証金の返還による支出 | 121,158 | 121,158 |
| その他 | 41,883 | 20,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 767,595 | 1,357,451 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 347,343 | 134,636 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,188,501 | 1,115,948 |
| 自己株式の取得による支出 | 139 | 51 |
| 配当金の支払額 | 66,399 | 66,398 |
| その他 | 17,379 | 58,039 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,219,762 | 405,801 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,015 | 34,228 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 218,266 | 81,433 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,779,172 | 3,034,825 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,997,438 | 2,953,392 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18,982千円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ373千円減少し、税金等調整前四半期純利益が106,146千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日) |
|----------------|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

| | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) |
|----------------|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によってあります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日) |
| 税金費用の計算 当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 |

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年11月30日) |
|---|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 29,288,743千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 29,241,150千円 |
| 2 受取手形割引高 153,956千円 | 2 受取手形割引高 300,444千円 |
| 3 債権流動化による売掛債権譲渡高 590,000千円 | 3 債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円 |
| 4 偶発債務(債務保証) | 4 偶発債務(債務保証) |
| 従業員(財形持家融資) 8,415千円 | 従業員(財形持家融資) 11,131千円 |
| THAI SHINTERED | THAI SHINTERED |
| MESH CO.,LTD.(借入金) 27,598千円 | MESH CO.,LTD.(借入金) 42,051千円 |
| 5 当第3四半期連結会計期間末における短期借入金のうち3,000,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 | 5 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。 |
| (財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。 | (財務制限条項) 「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------|----------|--------|-----------|-------|----------|----------|---------|------|-----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|-------|----------|-------|-----------|---|---------|-------------|----------|----------|--------|-----------|-------|----------|----------|---------|------|-----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|-------|----------|-------|-----------|------------|----------|-------------|----------|-----------------------|----------|----|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,297,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,434千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">403,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">533,743千円</td> </tr> </table> | 給与手当・賞与 | 1,297,268千円 | 賞与引当金繰入額 | 89,179千円 | 退職給付費用 | 145,272千円 | 減価償却費 | 93,463千円 | 貸倒引当金繰入額 | 8,434千円 | 役員報酬 | 155,106千円 | 給与手当・賞与 | 403,588千円 | 賞与引当金繰入額 | 38,428千円 | 退職給付費用 | 70,293千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,672千円 | 減価償却費 | 26,749千円 | 研究開発費 | 533,743千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,255,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,876千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">390,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">358,553千円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による災害損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">23,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">25,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による操業休止期間中の 固定費等</td> <td style="text-align: right;">23,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,115千円</td> </tr> </table> | 給与手当・賞与 | 1,255,422千円 | 賞与引当金繰入額 | 73,499千円 | 退職給付費用 | 161,945千円 | 減価償却費 | 82,769千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,876千円 | 役員報酬 | 149,258千円 | 給与手当・賞与 | 390,207千円 | 賞与引当金繰入額 | 26,573千円 | 退職給付費用 | 81,222千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 33,164千円 | 減価償却費 | 20,583千円 | 研究開発費 | 358,553千円 | たな卸資産の滅失損失 | 23,757千円 | 災害資産の原状回復費用 | 25,094千円 | 災害による操業休止期間中の 固定費等 | 23,263千円 | 合計 | 72,115千円 |
| 給与手当・賞与 | 1,297,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 89,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 145,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 93,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 155,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 403,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 38,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 70,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 26,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 533,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 1,255,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 73,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 161,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 82,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 149,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 390,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 26,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 81,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 358,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産の滅失損失 | 23,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害資産の原状回復費用 | 25,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害による操業休止期間中の 固定費等 | 23,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 72,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第3 四半期連結会計期間

| 前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日) | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|----------|------|----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|---------|-------|---------|-------|-----------|--|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|----------|------|----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|---------|-------|---------|-------|-----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">376,028千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,066千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,372千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,702千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">116,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,761千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,537千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">202,450千円</td></tr> </table> | 給与手当・賞与 | 376,028千円 | 賞与引当金繰入額 | 75,894千円 | 退職給付費用 | 61,066千円 | 減価償却費 | 32,372千円 | 役員報酬 | 51,702千円 | 給与手当・賞与 | 116,144千円 | 賞与引当金繰入額 | 28,761千円 | 退職給付費用 | 22,939千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,324千円 | 減価償却費 | 8,537千円 | 研究開発費 | 202,450千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">390,708千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,648千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,235千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">118,878千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,586千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,056千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,578千円</td></tr> </table> | 給与手当・賞与 | 390,708千円 | 賞与引当金繰入額 | 65,438千円 | 退職給付費用 | 81,040千円 | 減価償却費 | 26,648千円 | 役員報酬 | 48,235千円 | 給与手当・賞与 | 118,878千円 | 賞与引当金繰入額 | 20,368千円 | 退職給付費用 | 26,586千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,056千円 | 減価償却費 | 7,084千円 | 研究開発費 | 120,578千円 |
| 給与手当・賞与 | 376,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 75,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 61,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 32,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 51,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 116,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 28,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 22,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 202,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 390,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 65,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 81,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 26,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 48,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 118,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 20,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 26,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 120,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 3,004,068千円 | 現金及び預金 3,103,740千円 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える 6,629千円 | 預け入れ期間が3ヶ月を超える 150,347千円 |
| 定期預金 | 定期預金 |
| 現金及び現金同等物 2,997,438千円 | 現金及び現金同等物 2,953,392千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 22,167,211 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 34,612 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年2月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,398 | 3.0 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

| | 織網・ 関連機器 (千円) | マイクロ製品等 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,259,311 | 1,806,250 | 6,065,561 | | 6,065,561 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 132 | 132 | (132) | |
| 計 | 4,259,311 | 1,806,382 | 6,065,693 | (132) | 6,065,561 |
| 営業利益又は営業損失() | 152,589 | 88,374 | 240,964 | (246,779) | 5,814 |

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

| | 織網・ 関連機器 (千円) | マイクロ製品等 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,829,779 | 5,148,123 | 17,977,903 | | 17,977,903 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 132 | 132 | (132) | |
| 計 | 12,829,779 | 5,148,255 | 17,978,035 | (132) | 17,977,903 |
| 営業利益又は営業損失() | 676,768 | 110,218 | 786,986 | (790,953) | 3,966 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 織網・関連機器 ... 紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理製品等
- (2) マイクロ製品等 エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,417,309 | 108,859 | 539,393 | 6,065,561 | | 6,065,561 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 185,338 | 343,758 | 10,734 | 539,831 | (539,831) | |
| 計 | 5,602,647 | 452,617 | 550,128 | 6,605,393 | (539,831) | 6,065,561 |
| 営業利益又は営業損失() | 215,325 | 31,322 | 9,230 | 255,878 | (261,693) | 5,814 |

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,764,026 | 326,246 | 1,887,630 | 17,977,903 | | 17,977,903 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 498,875 | 1,032,701 | 19,027 | 1,550,604 | (1,550,604) | |
| 計 | 16,262,901 | 1,358,948 | 1,906,657 | 19,528,507 | (1,550,604) | 17,977,903 |
| 営業利益又は営業損失() | 551,704 | 173,118 | 113,830 | 838,653 | (842,619) | 3,966 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...タイ、中国

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

| | アジア | オセアニア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,053,268 | 419,266 | 88,624 | 103,347 | 1,664,506 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 6,065,561 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.4 | 6.9 | 1.4 | 1.7 | 27.4 |

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

| | アジア | オセアニア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 3,111,782 | 1,527,381 | 282,227 | 262,726 | 5,184,118 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 17,977,903 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.3 | 8.5 | 1.6 | 1.4 | 28.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域 ヨーロッパ及び中南米諸国

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 産業用機能 フィルター ・ コンベア 事業 | 電子部材・ マスク事業 | 環境・水処 理関連事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,134,830 | 3,631,359 | 778,333 | 670,152 | 17,214,675 | - | 17,214,675 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,588 | 3,793 | 324 | - | 6,705 | 6,705 | - |
| 計 | 12,137,418 | 3,635,153 | 778,657 | 670,152 | 17,221,381 | 6,705 | 17,214,675 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,473,360 | 326,101 | 12,683 | 463,613 | 1,598,188 | 767,197 | 830,990 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 767,197千円には、内部取引にかかわる調整額9,256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 776,453千円であり、全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 産業用機能 フィルター ・ コンベア 事業 | 電子部材・ マスク事業 | 環境・水処 理関連事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,978,094 | 1,150,157 | 216,555 | 223,207 | 5,568,016 | - | 5,568,016 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 3,601 | 3 | - | 3,606 | 3,606 | - |
| 計 | 3,978,095 | 1,153,759 | 216,559 | 223,207 | 5,571,622 | 3,606 | 5,568,016 |
| セグメント利益 又は損失() | 426,107 | 88,962 | 313 | 155,794 | 492,625 | 232,451 | 260,174 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 232,451千円には、内部取引にかかわる調整額9,176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,627千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間末における有価証券残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年11月30日) | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 566.44円 | 1株当たり純資産額 | 551.77円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) | |
|--|-------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 7.42円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 19.73円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円) | 164,306 | 436,665 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円) | 164,306 | 436,665 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,132,847 | 22,132,621 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 4.45円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 7.66円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円) | 98,558 | 169,535 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円) | 98,558 | 169,535 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,132,769 | 22,132,599 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

日本ファイルコン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。